

## 今日のトピック 日銀の金融政策（2016年7月） 追加緩和を決定

### ポイント1 追加緩和を決定

#### ETFの買入れ額がほぼ倍増

- 日本銀行は、7月28、29日の金融政策決定会合で、追加緩和を決定しました。内容は、①ETFの購入額が年6兆円とこれまでの年3.3兆円からほぼ倍増、②企業の海外展開を支援するための金融機関経由での米ドル資金供給の拡大など、です。マイナス金利策や年間80兆円のマネタリーベースの拡大目標は維持されました。
- 景気の基調判断は、GDP見通しが2016年度が下方修正されましたが、2017年度は上方修正されました。物価については2016年度が下方修正されました。

### ポイント2 円高となったが株価は堅調 円は対ドルで102円台に上昇

- 追加緩和を受けて市場の動きはまちまちとなりました。米ドル円レートは一時102円台まで急騰し、長期金利は上昇しました。一方、株式市場は、マイナス金利の拡大が見送られたことやETFの購入額が倍増したことが好感され、日経平均株価は前日比+92.43円高の1万6,569.27円となりました。株式市場では、緩和的な金融環境を整えることで政府の大規模な「経済対策」との相乗効果を発揮できる、とした点も好感されたと考えられます。

### 今後の展開 金融緩和期待が続く見通し

- 日銀は、「物価安定の目標」実現のために必要に応じて、追加的な金融緩和措置を講じる、としており、引き続き緩和期待が続く見通しです。
- なお、黒田総裁は次回の金融政策決定会合（9月20-21日）で金融政策の総括的な検証を行うとしました。不透明な外部環境を背景に、2%

【2016年7月時点の政策委員の大勢見通し】

	実質GDP成長率	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2016年度	+0.8~+1.0 <+1.0>	0.0~+0.3 <+0.1>
(4月時点)	+0.8~+1.4 <+1.2>	0.0~+0.8 <+0.5>
2017年度	+1.0~+1.5 <+1.3>	+0.8~+1.8 <+1.7>
(4月時点)	0.0~+0.3 <+0.1>	+0.8~+2.0 <+1.7>
2018年度	+0.8~+1.0 <+0.9>	+1.0~+2.0 <+1.9>
(4月時点)	+0.6~+1.2 <+1.0>	+1.0~+2.1 <+1.9>

- (注1) 大勢見通しは、各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除いて幅で示したもの。  
 (注2) 2017年度の消費者物価指数は消費税率引き上げの影響を除く。  
 (注3) 前年度比、単位は%、<>内は政策委員見通しの中央値。  
 (出所) 日本銀行の公表資料を基に三井住友アセットマネジメント作成



- (注) データは2014年1月6日~2016年7月29日。  
 (出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

の「物価安定の目標」をできるだけ早期に実現する観点からの判断です。どのような検証となるかは次回の会合を待つ必要がありますが、従来の緩和の枠組みの変更やマネタリーベース目標や物価目標の達成時期の柔軟化など、どのような内容となるかに注目が集まりそうです。

ここも  
チェック! 2016年7月28日 「アベノミクス」が再始動（日本）  
2016年7月25日 「G20財務相・中央銀行総裁会議」

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。